

ながおか 市議会だより

第 122 号

平成11年 4月25日発行
編集発行 長岡市議会
電 話 39 - 2244



みんな仲良く1年生 ~中島小学校入学式にて~

3月定例会

平成11年度当初予算
1,192億4,170万円を可決 (P2~4)
一般質問に8人が登壇 (P5~9)

2月臨時会
市議会議員の定数を33人に削減 (P10)

3月定例会は、3月5日から26日までの22日間の会期で開かれました。
この定例会では、8人の議員が市政に対する一般質問を行ったほか、平成11年度当初予算や10年度補正予算及び条例の制定など市長提出議案34件、議員提出議案1件、請願4件を審査し、それぞれ掲載のとおり決まりました。

当初予算

1,192億4,170万円

(前年度比 4.8%増) を可決

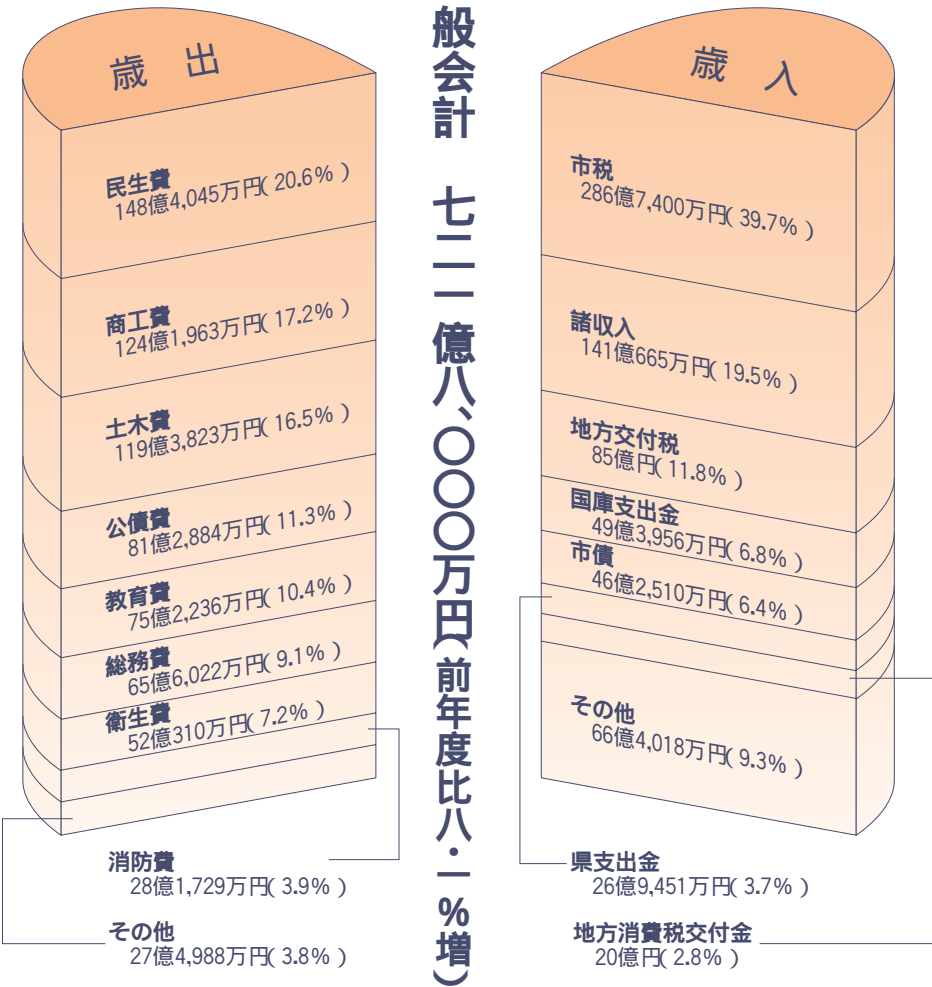


主な議案の審査

長引く景気の低迷により、極めて厳しい財政状況の中、地域経済の再生に向けた景気対策の拡充、介護保険の実施体制の確立、市民のための市政を実現する行財政改善の推進を最重要課題に掲げて編成された平成十一年度予算案が、三月五日から始まった三月定例会に提案されました。これを受けて、三月十一日から二十三日まで各常任委員会で慎重に審査が行われた後、二十六日の本会議において一會派から賛成、二會派から反対の討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決されました。

二、四ページでは、この当初予算の概要と主な質疑・討論などを紹介します。

一般会計 七二二億八、〇〇〇万円(前年度比八・二%増)



2月臨時会で決まった案件

- 議員提出のもの
- 一部改正された条例
- 長岡市議会の議員の定数を減少する条例

3月定例会で決まった案件

- 議員提出のもの
- 一部改正された条例
- 市議会委員会条例
- 市長提出のもの
- 新しくできた条例
- 市職員等の旅費条例
- 一部改正された条例
- 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例
- 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償条例
- 児童館設置条例
- 児童遊園設置条例
- 福祉コミュニティ地区センター設置条例
- 国民健康保険条例
- 市営食肉センター条例
- 農業集落排水施設条例
- 下水道条例
- 市営住宅条例
- 11年度一般会計予算

一般会計当初予算 討 論

賛成

市税収入が激減する厳しい財政状況の中で、3年連続のマイナス予算を回避し、景気対策特別融資の継続、介護保険制度の施行準備、戸籍総合システムの導入、幼児医療費助成の拡大、リサイクルプラザの建設、養護学校高等部の開設など、各種事業が計画され、市民要望にこたえた予算であると高く評価する。また、基金の取り崩しはあるものの、行財政改善推進計画に基づき、借金体質からの脱却を目指して、地方債の発行をできるだけ抑制し、地方債残高の圧縮を図ったことも評価し、賛成する。

反対

景気対策特別融資の継続、福祉・地域医療の充実、環境問題への積極的な取り組みなど、市民要求にこたえた施策は評価する。しかし、むだな大規模事業を見直し、生活密着型で緊急を要する事業への転換が求められている中でニュータウン廃棄物運搬用パイプライン整備事業やオフィス・アルカディア事業の推進、施設使用料の引き上げなどで市民に負担を求める行財政改善の推進、古くなった校舎の計画的改築・改修にこたえていない教育費など、見過ごすことのできない問題点があるため、反対する。

平成11年度 予算総額

特別会計予算	401億5,810万円	(前年度比 1.5%増)
・国民健康保険	99億 360万円	(前年度比 7.9%増)
・と畜場	5億7,470万円	(前年度比16.1%減)
・下水道	119億8,170万円	(前年度比 5.0%減)
・卸売市場	9,440万円	(前年度比 3.1%減)
・スキー場	2億2,380万円	(前年度比47.1%増)
・駐車場	1億9,790万円	(前年度比12.5%減)
・老人保健	171億8,200万円	(前年度比 3.3%増)
水道事業会計予算	69億 360万円	(前年度比 6.7%減)

市営スキー場 通年利用計画の 内容は

問 市営スキー場を年間を通して利用するため、サマーボブスレーコースを整備することになっているが、その内容は。

答 スキー場周辺を年間を通して楽しめる観光拠点にするため、十年度に市民代表や有識者による検討委員会などを設置しながら検討を進め、通年利用計画を策定しました。

主な内容は、サマーボブスレーやサマースキー、マウンテンボードなどの施設を整備しようというもので、十一年度はサマーボブスレーコース(全長四百六十メートル)を第三ゲレンデに整備し、来春にオープンさせることにしています。



サマーボブスレーコースが整備される市営スキー場

- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ と畜場特別会計
- ・ 下水道特別会計
- ・ 卸売市場特別会計
- ・ スキー場特別会計
- ・ 駐車場特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 補正予算
- ・ 10年度一般会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 下水道特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 専決処分
- ・ 10年度一般会計補正予算など5件
- ・ 契約の締結
- ・ 長岡ニュータウン住区幹線3号整備事業の変更
- ・ 長岡中央浄化センター最初沈殿池覆蓋工事
- ・ 人事
- ・ 固定資産評価審査委員会委員の選任
- ・ 固定資産評価員の選任
- ・ その他
- ・ 町(字)の区域及び名称の変更
- ・ 長岡地区伝染病院組合の共同処理する事務の変更及び同組合規約の変更



高等部の校舎建築
工事が進む市立養護学校

養護学校高等部

生徒数の予定は

問 四月に開校する市立養護学校高等部の生徒数の予定は。また、生徒は市内だけが。

答 開校当初の十一年度は二十二人ですが、三年目の十三年度には五十四人になると推計しています。

また、生徒は市内を原則としていますが、県から補助金をもらっている関係もありますので、場合によっては周辺市町村も含めることにしています。

問 小・中学校のグラウンドの砂じん対策は。

答 十一年度は、南中学校にスプリングラーを四基増設するほか、川崎東小学校と江陽中学校では散水ポンプを使った対策を行うことにしています。

ごみ焼却余熱利用
施設の内容は

問 十一、十二年度に建設するごみ焼却余熱利用施設の内容は。

答 建物は鉄筋コンクリート造り二階建てで、一階に二十メートル×五メートルの温水プールと幼児用プール、二階に大浴場とサウナ、信濃川が見える露天風呂、大広間や和室を整備するほか、屋外にはゲートボール場二面を考えています。

問 料金と利用時間は。

答 高齢者センターや市営プールを参考に、近くに民間の同類施設があることも考慮しながら、利用料金や利用時間について検討していきたいと思っています。

ゲストハウスの
利用状況は

問 旭町にあるゲストハウス坂井邸の利用状況は。

答 市民や企業向けのパンフレットを作成し、中央公民館や商工会議所などを通じて利用を呼びかけた結果、十年度は利用が増え、月平均三・二回となっています。

市職員等の旅費条例の
制定などを可決

制定などを可決

三月定例会に提案された条例案十一件は、関係常任委員会で審査が行われた後、三月二十六日の本会議で原案のとおり可決されました。その主なものは、次のとおりです。

- ・市職員等の旅費に関する条例の制定 行財政改善推進計画に基づき、近隣市町村への出張時の日当を廃止するなど、出張旅費制度の見直しを実施するため、現行の旅費条例を廃止し、新たに制定するもの。
- ・国民健康保険条例の改正 国保財政の安定的運営と負担の

公平化を図るため、賦課限度額を国の基準に合わせ、現行の五十二万円から五十三万円に改定するもの。

- ・農業集落排水施設条例の改正 下水道条例の改正 十日町地区農業集落排水施設の岡南北部浄化センターを供用開始するとともに、農業集落排水施設や下水道の使用が半月に満たない場合の割安の使用料の規定を新設するものなど。
- ・福祉コミュニティ地区センター設置条例の改正 希望が丘地区福祉センター、川崎地区福祉センターを新設するもの。
- ・児童館設置条例の改正 川崎中央児童館を新設するもの。

固定資産評価審査
委員会委員の
選任などに同意

3月26日の本会議において、次の方々を選任することに同意しました。

- ・固定資産評価審査委員会委員
田中 赳(再任)
宮原1丁目2番26号
今井 元一(再任)
大山1丁目7番地10
- ・固定資産評価員
小林 一義(新任)
高島町661番地

- ・新潟県消防団員等公償組合規約の変更
- ・長岡市と山古志村との間における水道事務の委託に関する協議

選挙管理委員会
委員など決まる

3月定例会で、任期満了に伴う市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われ、次の方々が出選されました。

- ・選挙管理委員会委員
山崎 甚吉(再任)
中島5丁目6番1号
- 高橋 賢一(再任)
青葉台4丁目13番地
- 12 多田 隆三(再任)
水穴町2番地5
- 近藤 龍弘(再任)
神田町1丁目4番地
- 10 同補充員
春日 浩三(再任)
千代栄町11番地
- 吉原 勉(再任)
前島町228番地
- 西村 百合子(再任)
上条町261番地6
- 伊藤 純江(再任)
緑町1丁目38番地4

市政の内容を聞く



5～9ページは、本会議での一般質問と答弁をまとめました。

問 これまで総合運動公園構想の中で長岡ニュータウン地区とされていた県営屋内プールの建設場所が、長岡操車場地区に変更になるような話もあるが、その経過はどうか。

答 県営屋内プールの建設については、県からかねてより建設場所の早期確定を求められていますし、新潟国体が平成二十一年開催と決まったため、市の体育協会からも早急に県と準備を進めてほしいとの要望がありますが、まだ建設場所や規模などは決まっていません。

県営屋内プールの建設場所は

建設場所は、子供や高齢者など幅広い市民が利用しやすい場所がふさわしいのではないかと 思っており、操車場地区も検討に値するものです。これから多角的に検討し、どこにしたらよいか、県とも協議しながら早急に結論を出していきたいと考えています。

また、大規模な工事になるため、工事期間は三年程度かかると考えられますが、当市としては平成十八年度の市制百周年に竣工できればと思っています。 これから地元としての結論を

ある程度まとめ、県と折衝していくことになりませんが、どこになるにしろ当市にすばらしい県営屋内プールが実現できるよう努力していきたいと思えます。

問 県営屋内プールを操車場地区に誘致するとした場合、操車場地区全体の土地利用計画に見直しはあるのか。

答 操車場地区の土地利用計画は、南側の二・九ヘクタールは民間利用地、中央部の四・六ヘクタールは公共利用地、北側の一・五ヘクタールは民地の画地整理を行う複合市街地として土地利用することになっていますが、県営屋内プールを誘致するとしたら公共利用地内が考えられますので、この基本的な枠組みは変わらないと思います。



長岡操車場地区

3月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。

- 大地 正幸
 - ・人にやさしい市政について
- 安達 伝
 - ・産業振興と景気対策について
 - ・生ごみの減量対策と環境問題について
- 恩田 正夫
 - ・市有消雪パイプ敷設規制緩和と克雪対策について
 - ・県営屋内プール誘致及び建設の見通しについて
- 石橋 幸男
 - ・介護保険制度について
 - ・幼児医療費無料化の促進について
 - ・教育環境の充実について
 - ・農業問題について
- 山田 保一郎
 - ・2000年問題について
 - ・リバース・モーゲージ制度の導入について
 - ・男女混合名簿導入について
- 家老 俊男
 - ・災害に強いまちづくりについて
 - ・都市計画道路の接続について
 - ・町名改正について
 - ・住みよい長岡と言われるまちづくりについて
- 松川 キヌヨ
 - ・教育行政について
- 五井 文雄
 - ・21世紀を担う子供たちの教育について

公共利用地の施設配置計画は、これから具体的に検討していくことにしていますので、県営屋内プールをここにという方向が出れば、それを織り込んで検討していきたいと思っています。

介護保険の 保険料、利用料の軽減を

問 来年四月から介護保険制度が実施されるが、福祉水準が今よりも後退してはならない。低所得者は保険料、利用料が払えず、サービスを受けられないことも予想されるので、市独自の軽減措置を考える必要があると思うがどうか。

答 低所得者の保険料、利用料の軽減対策としては、所得段階別の保険料の設定、利用者負担が高額になる場合の限度額の設定、災害などによる減免措置などが考えられています。保険料の所得段階別区分については、市町村の判断である程度弾力的に設定できるようですので、今後国からの詳細な提示を踏まえて検討していきたいと思います。

問 特別養護老人ホームの待機者は現在二百七十二人いるが、介護保険の保険料を払ったのに入所資格のある人が入れないと

ます。また、後期(十三、十七年度)で計画している外来までの範囲拡大についても早期に実施できるように努力したいと思っております。

なお、これは基本的には県が実施すべき事業であり、県に対して助成対象範囲を拡大するように市長会を通じて要望を強めていきたいと思っております。



いうことのないよう、特別養護老人ホームを増設する必要があると思うがどうか。

答 特別養護老人ホームの増設の必要性は十分認識していますので、十一年度末までに策定する介護保険事業計画の中で検討していきたいと考えています。

幼児医療費 無料化の拡大を

問 長引く不況で暮らしが大変な中、市の児童育成計画を前倒して、六歳までの入院・外来の医療費無料化を望む声にこたえるべきだと考えるがどうか。

答 市の児童育成計画では、前期(十、十二年度)で入院医療費助成の対象を就学前までに拡大することにしており、十一年度は三歳までに拡大しましたし、就学前までについても今後実現に向けて努力したいと思

リバース・モーゲージ制度 導入の考えは

む高齢者にとって便利な制度である。既に武蔵野市など全国十七自治体で実施されており、介

問 高齢者が自分の土地や家などを担保に、亡くなるまでの生活資金を毎月年金として融資を受けるリバース・モーゲージ制度は、年金だけでは日々の生活費に事欠く高齢者が経済面で安心して暮らせるようにしようというもので、ゆとりある生活を望

問 高齢者が自分の土地や家などを担保に、亡くなるまでの生活資金を毎月年金として融資を受けるリバース・モーゲージ制度は、年金だけでは日々の生活費に事欠く高齢者が経済面で安心して暮らせるようにしようというもので、ゆとりある生活を望

電動式生ごみ処理機 購入費補助を

問 ごみの量が増え続ける中、約四割を占める生ごみの減量対策が大きな課題である。市はコンポスト型生ごみ処理器の購入に対して補助しているが、設置スペースやにおいなどの問題から申し込みが激減している。電動式生ごみ処理機の購入費を補助してはどうか。

答 電動式生ごみ処理機は、生ごみの減量に大きな効果が期待できますので、今後、処理機の機能や価格の動向、市民の二

護保険制度を補完するものにもなるので、当市も導入してはどうか。

答 高齢者の生活を安定させるための方法としては有効な制度だと思えますが、公的な制度とするためには、資産の価値がどの程度老後の生活を補充できるのか、補充できない場合はどうするのか、高齢者が亡くなった後担保物件を売却できるのか、子供に残さなくてよいのかなど、さまざまな問題点がありますので、国・県の動きを見守るとともに、社会福祉協議会との連携も考慮しながら検討していきたいと思



いづなどを調査しながら、補助制度の導入を検討したいと考えています。

問 カラスなどがごみステーションに出されたごみを食い散らかさないよう、鉄製のごみ集積施設を推奨してはどうか。

答 市は折り畳み式、固定式を問わず補助しながらごみステーションの整備を進めています。が、折り畳み式は収集後に片づけられるため、美観や不法投棄防止などの面から数多く設置されているのが実態です。固定式も最近いろいろな型のものが考えられていますので、美観や収集業務の効率性、簡便性などの面で優れているものは補助対象にし、市民への周知も検討していきたいと思

消雪パイプの 規制緩和を

問 当市では機械除雪を基本とし、消雪パイプは、地下水の大量くみ上げによる地盤沈下を懸念して、特殊な道路を除いて敷設していないが、機械除雪は各家庭の出入り口に雪を押しつけていくため、老人家庭ではその処理が大変である。また、除雪終了時間が遅いなどの苦情も出ているので、消雪パイプの規制を緩和し、渋滞する幹線道路から順次消雪パイプを敷設していくべきだと思うがどうか。

答 地下水のくみ上げがひどくなると、地下水位の低下や地盤沈下を引き起こす恐れがありますし、いったん地盤沈下を起



こして家屋の土台や地下埋設物に被害が出てしまつては大変なことになりますので、それを防止するため、これまで機械除雪を主流として実施してきました。まだ地下水のくみ上げと地盤沈下との因果関係が究明されていない中では、慎重過ぎるかもしれませんが、それを避けることが大切ではないかと思しますので、今後機械除雪を進めていかなければならないと考えています。

消防小屋の前に 消雪パイプを

問 現在、消防小屋の前の除雪は、消防団員が手作業で行っているが、消雪パイプを敷設して、いつでも出動できる体制を整えてはどうか。

答 新たに井戸を掘って敷設するのではなく、近くの井戸から水を分けてもらつて対応できるか、道路管理者や消雪組合などと協議して、了解が得られれば、早速実施に移していきたいと思ひます。

交互散水式 消雪パイプの拡充を

問 車道と歩道を交互に散水する交互散水式消雪パイプを、現在二カ所で試験的に実施しているが、今後拡充する考えは。

答 交互散水式消雪パイプは、今試験的に実施している段階ですし、歩道除雪はいろいろな方法が考えられますので、もう少し研究したいと思ひます。

川崎東小学校区に 集会場の建設を

問 川崎東小学校区では、近くに集会施設がなく、町内の会合もままならない。町内で集会場を建設するには地価が高くてとてもできないので、早急に市で整備してほしいがどうか。

答 市民生活を明るく楽しいものにするには、コミュニティにおける話し合いや協力が重要であると認識しており、市ではこれまで三十地区に公民館や児童館などの施設を複合化して整備してきました。まだ整備され



ていない地区や老朽化の激しい地区もありますので、これらの早期解消に年次的に取り組んでいるところです。また、町内で公民館を建設する場合には、土地の確保など難しい問題もあるようですが、建設費の三分の一を補助しています。

2000年問題への 対応は

問 西暦を下二けたで処理しているコンピュータシステムは、西暦二〇〇〇年を迎えたときに誤作動を起す恐れがある。コンピュータシステムが社会や生活の隅々にまで浸透した今日、社会的な混乱を回避するために、二〇〇〇年問題への一刻も早い対応が求められているが、市内企業や市役所の対応状況はどうか。

答 昨年十一月、市内の中小企業九百社を対象にアンケート調査を実施した結果、対応済み

または対応中・検討中が七三・七%、まだ検討していないが二六・三%でした。市では、経済的な理由から中小企業の対応が遅れることのないよう、既存の制度融資により支援していますし、国や県でも、アドバイザーの無料派遣制度や政府系金融機関の低利融資に加え、税制措置などの多様な支援を行つていきます。今後とも的確に対応が行われるよう、商工会議所などと一緒に情報提供や指導に努めていきたいと思ひます。

市役所内の情報システムのプログラム修正は、担当部署のほか専門業者に委託して作業を進めており、十年度末で模擬テストも含めて作業を終了する予定です。



景気対策市の対応は

問 当市の景気動向は、依然として厳しい状況で推移しているが、これを打開するため、十一年度はどのような対応策を考えているのか。

答 市内の中小企業九百社を対象に実施した景況調査によれば、依然として極めて厳しい状況が続いています。このため、企業の資金需要にこたえ、昨年創設した景気対策特別融資を十一年度も引き続き実施することとしています。また、厳しい雇用情勢に対応して、就職選考会などの雇用対策を行うほか、十



一年度は新たに、離職や転職を余儀なくされ再就職や職業能力開発のために教育訓練を受講する中高年齢者に対して経費の一部を助成し、雇用促進を図っていきたくと考えています。

企業誘致 今後の取り組みは

問 雇用の創出や地域産業の活性化を図る意味で重要な企業誘致の現状と今後の取り組みは。

答 オフィス・アルカディアは、九年度以降十一区画を分譲したところ、二十四社から立地を検討したいとの申し出があり、このうち二社が立地していますし、十一年度には残り九区画のほか、新たに十四区画の分譲を予定しています。また、市内の住工混在地域からの移転や県外などからの企業誘致のため、長岡工業導入団地を一・六ヘクタール(五区画)拡張し、今年十月ころには分譲する計画です。いずれにしても、企業誘致は地域経済の活性化を図る上で重要な施策ですので、市内の学術

研究機関や県内出身の企業役員との情報交換に努め、情報収集を強化しながら、今後とも精神的に誘致活動を進めていきたくと考えています。

稲葉川中流に 緊急排水ポンプ場を

問 川崎地区では、少しの雨でも稲葉川があふれ、

付近の住宅地が被害を受けている。これを解決するには、稲葉川中流に

緊急排水ポンプ場を設置する必要があると思うがどうか。

答 一つの水系の中で処理するのが原則ですが、そ

れで解決できなければ他の河川と連携することも必要だろうというところで、平成七年の集中豪雨以来、数回にわたり県に対して要望してきました。その結果、県も緊急排水ポンプ場の設置も一つの課題であるとの認識に変わってきていますので、さらに



増水した稲葉川

要望を続け実現に向けて努力していきたいと思いません。

問 稲葉川上流に、土砂の流下を防ぐための砂防ダムを建設してほしいがどうか。

答 砂防ダムは治水、土砂災害の防止に極めて有効な対策であると認識しています。稲葉川には既に四カ所の砂防ダムがありますが、昨年八月の豪雨では稲吉地区で七カ所の河川災害が発生しました。これを受け、県も新規の砂防ダムの建設に向けて前向きに検討しており、雪消えを待つて現地調査に入る予定です。

台町川崎線

東バイパスに 早期接続を

早期接続を

問 長岡駅東土地区画整理事業を推進し、都市計画道路台町川崎線を早急に東バイパスまで

接続してほしいがどうか。

答 国の街路事業の採択が厳しくなっている中で、重要な路線である台町川崎線を早期に事業化するためには、住宅地関連促進事業を活用していくことと考えており、そのためには駅東土地区画整理事業をできるだけ早く立ち上げ、あわせて台町川崎線の早期整備が図れるよう努力していきたいと思えます。

悠久町の 町名改正を

問 悠久町には、長倉町、中沢町、西片貝町、千代栄町などの飛び地が混在していることから、郵便番号の七けた化以降、郵便物の遅配などがあり、住民も不便を感じているので、町名改正により飛び地を解消してほしいがどうか。

答 町割りについては、これまで自治省の実施基準に従って進めてきており、悠久町の町名変更は先が見えない状況ですが、これからも地元の皆さんと十分協議を進め、問題の解消を図っていきたくと考えています。



地域の人材を 活用した授業を

問 複式学級の場合、教員は二年分の授業を受け持つため、負担が大きい。これを解消するには教員の増員が必要であるが、定数の関係から難しいので、地域の人材を助手として活用し、子供一人一人に目が行き届く授業を行うってはどうか。

答 規制緩和の中で、教育改革が動き出しており、子供たちや保護者が選択することを尊重し、一人一人の個性や能力を引き出し伸ばしていこうとする時代に入っていますので、通学区の弾力的な運用については、今後国の動きに合わせて考えていきたいと思えますし、長岡の人材教育を進める中で学校の特色をはつきりさせ、学校を選べる方向に時間をかけて持っていくと考えています。



答 計画的に大規模な施設整備を行うとともに、必要に応じて改修工事を行うなど、教育環境の整備に努めてきました。また、緊急を要するものはその都度対応していますので、子供たちの学校生活に支障はないと考えています。今後とも老朽化の度合いなどを見ながら、計画的に改築を進め、より一層教育環境の充実に努めていきたいと思えます。

全小・中学校に 男女混合名簿導入を

問 小・中学校で男女混合名簿の導入が進んでいるが、その影響や評価はどうか。また、全小・中学校で導入すべきと考えらるかどうか。

答 現在、市立小・中学校では二十三校が男女混合名簿を導入しています。導入している学校からは、形式的な面での男女の平等感はあるものの、健康診断、保健統計、学力テストなどの事務処理が煩雑になったという報告を受けています。このため、男女混合名簿をすべての小・中学校で導入すべきとは考えておらず、導入については各学

教育環境の 改善を

問 小・中学校の中には、校舎が老朽化して教室の天井が汚く暗い、雨漏りがする、廊下はきしみ段差がある、トイレはにおいがするなど、快適な教育環境とは言えないところがあるので、計画的に古い校舎から改築してほしいがどうか。

答 現在、市立小・中学校では二十三校が男女混合名簿を導入しています。導入している学校からは、形式的な面での男女の平等感はあるものの、健康診断、保健統計、学力テストなどの事務処理が煩雑になったという報告を受けています。このため、男女混合名簿をすべての小・中学校で導入すべきとは考えておらず、導入については各学

完全学校週五日制 市の取り組み方は

問 二〇〇二年から学校週五日制が完全実施されるが、これをどうとらえ、教育を進めようと考えているのか。

答 中央教育審議会の答申は、ゆとりの中で子供たちに生きる力をはぐくむ教育の実現を目指しており、それを実現する方法の中に学校週五日制の完全実施が組み込まれています。これは、形式的な平等の重視から個性の尊重への転換を目指し、一人一人の能力、個性に応じた教育を展開するという考え方に立ったもので、本市が一人一人の情操を高め、才能を引き出して卓越した個性を育てることを目指しているのと同じ方向です。このような観点から、学校教育の充実に努めるとともに、家庭や地域社会との連携を強め、生きる力をはぐくんでいきたいと考えています。

問 学校週五日制の完全実施に対応して、青少年の健全育成にどう取り組む考えか。

答 青少年の健全育成の基本は、幼少期における日々の家庭の愛情とつけであり、家族一



子どもフェスティバル



手話通訳による傍聴もできます

市議会では、本会議を傍聴する際、希望に応じて、手話通訳者を配置することになりました。

手話通訳を希望される方は、本会議の1週間前までに議会事務局へご連絡ください。

☎39 - 2244 または FAX 32 - 0827へ

2月臨時会 市議会議員の定数を33人に削減

4月の市議選から

二月四日の臨時市議会で、四月の市議選から議員の定数を、二人減らして三十三人にする条例が決まりました。昭和五十八年に五人削減して以来、二度目の定数削減です。

今日、地方自治体では効率的な行政運営を目指して行財政改革が実施されており、地方議会でも効率的な議会運営のため、議員定数の削減をはじめとした体質改善が全国的な流れになっています。こうした中、当市議会も昨年

八月に市議会活性化検討委員会を設置して、議員定数の在り方も含めて市議会の活性化について議論してきました。その検討結果を踏まえて、地方自治運営の指針である「最少の経費で最大の効果」を上げるため、議会が自ら議員数を削減し、その先頭に立つというところで、議員から提案されたものです。

これに対し、それぞれ一派から賛成、反対の討論があり、採決の結果、賛成多数で可決されました。

請願



継続審査となったもの

- ・介護保険や高齢者・障害者等社会福祉基盤整備に必要な県民間社会福祉施設整備費貸付金利子補給補助金及び社会福祉施設整備特別助成事業の継続・拡充に関する請願

不採択となったもの

- ・安心して暮らせる年金制度の実現に関する請願

陳情



報告されたもの

- ・朝鮮商工会に対する徴税実務の実態調査と北朝鮮の秘密組織の破壊活動への対処に関する陳情

- ・テロ国家北朝鮮による核攻撃の阻止に関する陳情

- ・定住外国人の地方参政権付与反対に関する陳情

- ・周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律案の取り下げに関する陳情

- ・周辺事態法に関する陳情

- ・新ガイドラインとその立法化に反対する

- ・新潟県民連絡会代表委員

- 農林運動新潟県連合会代表 町田 拓

26	23	19	18	17	16	15	12	11	10	8	3	2	4
議員協議会	総務委員協議会	議会議長協議会	議会議長協議会	議会議長協議会	建設委員協議会	建設委員協議会	建設委員協議会	産業環境委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	議会議長協議会	議会議長協議会
(最終日)									(3日目)	(2日目)	(招集日)		